

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会
産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 電力安全小委員会
合同 電力レジリエンスワーキンググループ（第4回）

議事要旨

日時：平成30年11月14日（水）18：00～20：00

場所：経済産業省本館17階第1～3共用会議室

出席者：

<委員>

大山委員長、市村委員、大橋委員、小野委員、金子委員、熊田委員、崎田委員、曾我委員、松村委員、山田委員

<オブザーバー>

電力・ガス取引監視等委員会 都築総務課長、電気事業連合会 三谷電力技術部長、電気事業連合会 稲月工務部長、電気事業連合会 竹内広報部長、電気事業連合会 寺町企画部長、電力広域的運営推進機関 佐藤理事、

<経済産業省>

村瀬電力・ガス事業部長、米田産業保安グループ審議官、曳野電力基盤整備課長、覚道電力安全課長、後藤保安課長、鍋島電力供給室長 他

議題：

- （１） 中期対策（案）について
- （２） 電力レジリエンスワーキンググループ中間とりまとめについて

議事概要（自由討議含む）：

１．中期対策（案）について（資料３）

- 今回は中期的な対策ということで、検討してはどうかと書いているが、しっかりとやるのが大事。連携体制の構築に関しても、ただ連携するだけではなく、どのように連携するか、費用負担はどうするのか、システムまで落とし込むことが重要。
- 需要側である社会の取組を生かすような形の対策を考えてもらいたい。費用負担等についても情報公開をしながら、一般家庭で太陽光を取り入れている家庭も増えているため、自立運転できる対策を進める、対応できる蓄電池を作るなど、需要側の対策も検討してもらいたい。

- レジリエンスは非常に重要だが、ハードウェアの増強は慎重に取り組むべき。電力需要の減少が予測されている中、自然体でも電気料金は増加することが予想されるため、さらなる電気料金の増加が国民負担につながる可能性もある。どこまでの対策を供給側、需要側に求めるかはコストとのバランスが重要。
- コストと安定供給はトレードオフだが、両面から問題があった事例もあったと考えられる。例えば、他電力から応援が派遣されても仕様が違ったために作業ができないというケースは安定供給上も甚大な支障になり得るが、同時に平常時の設備コスト高にもつながっている可能性も十分にある。競争が働かない現状を鑑みると、できるだけ仕様を揃えるようにすることは、当然進めるべきである。短期的にはコストがかかるかもしれないが、この地域ではこの仕様、他の地域では他の仕様、というような独自性を発揮しても国民には何の利益もないということは再度認識してもらう必要がある。
- 容量市場はどちらかというと新規電源のサポートを目的としているものであり、容量市場の早期開設をレジリエンスの対応に据えることは、コストに対する効果も高いとは思えず、筋が悪いと考える。
- 北本連系線増強の費用負担について、電力の安定供給だけを考えるのであれば、直接関わる北海道・東北で負担すればよい。しかし、再エネの普及拡大も考えるのであれば、広い国策という観点も出てくるため、その負担についてはレジリエンスに限定されない会議体での検討が必要ではないか。
- 早期復旧を促すために発生した合理的な費用を回収するスキームについても検討が必要であるが、この際、合理性を担保する仕組みが必要。例えば、焚き増しを要請する場合に、どれくらいの費用が適切なのか、ということは必ずしも示されていない。あらかじめ契約を締結しておくとか、基準を決めておくといった対応も考えられる。
- 前提として、電力会社は別会社であるため、災害時にうまく連携することは難しいのではないかと。自由化の流れであるので、古い制度の前提を残したものではなく、精神論に頼らず、合理的な費用を解消するスキームを作る方が現実的ではないか。
- 実際に災害が起こった時に手を動かすのは下請けや協力会社等であり、一貫体制で対応している。非常時に発送電分離になったからといってこの体制が大きく変わるわけではない。発注側の指揮命令体系は変わるため、どう協力していくか、体制を構築することが重要。

- 北本連系線の更なる増強については、増強ありきではなく、増強の効果や規模等をシミュレーションした上でその要否を検討してほしい。容量市場の早期開設についても慎重に検討されるべき。
- 仕様の統一については、コスト効果の大きいものについては優先的に取り組むが、応急復旧なので、復旧作業について現状は仕様によって大きな差があるわけではない。

2. 電力レジリエンスワーキンググループ中間とりまとめについて（資料4、5）

- 情報発信に関して、社会とのコミュニケーションを密にしながら情報を共有していくようにすることは大事。情報がある場所を事前に広報や省エネ学習の場を利用して住民に知らせていくべき。
- 不幸な災害が契機になっているとはいえ、電力に関して報告書がまとめられたことは意義深い。事業者の取組にも着目すべきではないか。必ずしも問題だけがあったわけではないので、復旧にあたった人たちのおかげでどれだけ復旧が早くなったか等の評価があればより良い方向に持っていけるのではないか。
- 日本は従来停電が少なかったが、自然災害の増加等条件は変わっている。諸外国の事例も参考にしていきたい。
- レジリエンスに関しては、確実に良い方向にはいくが、定量的な判断ができないので、実行に移すことが難しい傾向にある。議論だけで終わることがないように、実行に移せるインセンティブがあるような議論を進めることが必要。
- 本WGは北海道地震を契機としているが、本質的な議論は、高齢化・人口減少が見込まれる中で、我々の生活をどう安全・安心にするか、日本の産業競争力を維持する観点から3Eのバランスをかに図るか、という点であったはず。電気料金の上昇による国際競争力への影響や、環境への影響も考慮して対策を検討すべき。
- 現在のエネルギーシステム改革は、もともとは東日本大震災を踏まえている。供給基盤を向上させることは3つの柱の1つだった。今回の検討は連続性のある議論でもあり、時代とともに変化させていくべきものである。デジタル化の進展や、環境変化を受けて対応していく必要があるが、利害関係の調整、コストとのバランスを取りながら、インセンティブの働きやすい制度を作っていきたい。

お問合せ先

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課

電話：03-3501-1749

FAX：03-3580-8485

経済産業省 産業保安グループ 電力安全課

電話：03-3501-1742

FAX：03-3580-8486